



加算と減算について



個別機能訓練加算Ⅰ(42単位/日)	個別機能訓練加算Ⅱ(50単位/日)
<p>指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下「理学療法士等」という。)を一名以上配置していること。</p>	<p>専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下「理学療法士等」という。)を一名以上配置していること。</p>
<p>機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。 個別機能訓練計画の作成及び実施において利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。</p>	<p>機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。 個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。</p>

解釈通知



個別機能訓練加算Ⅰ	個別機能訓練加算Ⅱ
<p>個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る機能訓練は、提供時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を一名以上配置して行うものであること。この場合において、例えば一週間のうち、月曜日から金曜日は常勤の理学療法士等が配置され、それ以外の曜日に非常勤の理学療法士等だけが配置されている場合は、非常勤の理学療法士等だけが配置されている曜日については、当該加算の対象とはならない。(個別機能訓練加算(Ⅱ)の要件に該当している場合は、その算定対象となる。)ただし、個別機能訓練加算(Ⅰ)の対象となる理学療法士等が配置される曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要がある。なお、通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めない。</p> <p><u>ただし、あらかじめ「個別機能訓練加算Ⅱ」の加算の届出が必要です。</u></p>	<p>個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を一名以上配置して行うものであること。この場合において、例えば、一週間のうち特定の曜日だけ理学療法士等を配置している場合は、その曜日において理学療法士等から直接訓練の提供を受けた利用者のみが当該加算の算定対象となる。ただし、この場合、理学療法士等が配置される曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要がある。なお、通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めない。</p>



個別機能訓練加算Ⅰ	個別機能訓練加算Ⅱ
<p>個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る機能訓練の項目の選択については、機能訓練指導員等が、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者の選択を援助し、利用者が選択した項目ごとにグループに分かれて活動することで、心身の状況に応じた機能訓練が適切に提供されることが要件となる。また、機能訓練指導員等は、利用者の心身の状態を勘案し、項目の選択について必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、身体機能そのものの回復を主たる目的とする訓練ではなく、残存する身体機能を活用して生活機能の維持・向上を図り、利用者が居宅において可能な限り自立して暮らし続けることを目的として実施するものである。</p> <p>具体的には、適切なアセスメントを経て利用者のADL及びIADLの状況を把握し、日常生活における生活機能の維持・向上に関する目標(一人で入浴が出来るようになりたい等)を設定のうえ、当該目標を達成するための訓練を実施すること。</p> <p>目標については、利用者又は家族の意向及び利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定することとし、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標とすること。</p> <p>個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練は、類似の目標を持ち同様の訓練内容が設定された五人程度以下の小集団(個別対応含む)に対して機能訓練指導員が直接行うこととし、必要に応じて事業所内外の設備等を用いた実践的かつ反復的な訓練とすること。実施時間については、個別機能訓練計画に定めた訓練内容の実施に必要な一回あたりの訓練時間を考慮し適切に設定すること。</p> <p>また、生活機能の維持・向上のための訓練を効果的に実施するためには、計画的・継続的に行う必要があることから、概ね週一回以上実施することを目安とする。</p>

留意点



・個別機能訓練加算Ⅱは、個別機能訓練加算Ⅰと異なり、理学療法士等の配置について、常勤の配置は要件とされておらず(非常勤の機能訓練指導員の配置でも算定可)、また、その配置時間について、サービス提供時間帯を通じて配置することも要件とされていません。

・個別機能訓練加算Ⅰを算定する場合、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員、その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていることとされています(⇒多職種協働で利用者ごとに計画を作成した上で機能訓練を実施していれば、理学療法士等による直接の訓練の提供までは要件とされていません)が、個別機能訓練加算Ⅱを算定する場合、理学療法士等から直接訓練の提供を行わなければならない、直接訓練の提供を行った利用者に対してのみ加算の算定が可能です。なお、個別機能訓練加算Ⅰ及びⅡのいずれについても、資格を有する機能訓練指導員の配置があった場合にのみ加算の算定が可能であり、また、看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員としての職務に従事する場合、機能訓練指導員として職務に従事した時間は、看護職員としての人員基準の算定に含めません。

・個別機能訓練加算Ⅰについては、グループの人数の規定はありませんが、個別機能訓練加算Ⅱについては、類似の目標を持ち、同様の訓練内容が設定された五人程度以下の小集団で行うこと(個別対応可能)が要件とされています。

・個別機能訓練加算Ⅱの目標設定については、適切なアセスメントを経て利用者のADL及びIADLの状況を把握し、日常生活における生活機能の維持・向上に関する目標を利用者ごとに適切に設定する必要があります。

解釈通知 個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの共通点



個別機能訓練加算は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下「理学療法士等」という。)が個別機能訓練計画に基づき、計画的に行った機能訓練(以下「個別機能訓練」という。)について算定する。

個別機能訓練を行うに当たっては、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等の内容とする個別機能訓練計画を作成し、これに基づいて行った個別機能訓練の効果、実施時間、実施方法等について評価等を行う。なお、通所介護においては、個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができるものとする。

個別機能訓練を行う場合は、開始時及びその後三月ごとに一回以上利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容(評価を含む)を説明し、記録する。また、評価内容や目標の達成度合いについて、当該利用者を担当する介護支援専門員等に適宜報告・相談し、必要に応じて利用者又は家族の意向を確認の上、当該利用者のADL及びIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行うこと。

個別機能訓練加算(Ⅰ)を算定している者であっても、別途個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る訓練を実施した場合は、同一日であっても個別機能訓練加算(Ⅱ)を算定できるが、この場合にあっては、個別機能訓練加算(Ⅰ)に係る常勤専従の機能訓練指導員は、個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練指導員として従事することはできず、別に個別機能訓練加算(Ⅱ)に係る機能訓練指導員の配置が必要である。また、それぞれの加算の目的・趣旨が異なることから、それぞれの個別機能訓練計画に基づいた訓練を実施する必要がある。

個別機能訓練に関する記録(実施時間、訓練内容、担当者等)は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の個別機能訓練の従事者により閲覧が可能であるようにすること。



留意点



・個別機能訓練加算(Ⅰ)(Ⅱ)について、利用者への説明の頻度が変更されますので、ご注意ください。

開始時及びその三月後に一回以上 ⇒ 開始時及びその後三月ごとに一回以上

・個別機能訓練計画に盛り込むべき内容に、実施時間が追加されました。

利用者ごとのその目標、実施方法等 ⇒ 利用者ごとにその目標、**実施時間**、実施方法等

・個別機能訓練計画の評価対象に、実施時間が追加されました。

個別機能訓練の効果、実施方法等 ⇒ 個別機能訓練の効果、**実施時間**、実施方法等

配置基準

- ・個別機能訓練加算Ⅰは、**常勤の機能訓練指導員**を配置しないといけない。
非常勤の機能指導員を配置した日は加算を算定することはできない。
- ・個別機能訓練加算Ⅱは、**非常勤の機能訓練指導員を配置した日でも加算の算定は可能**
又、機能訓練指導員が配置されている曜日は予め定められ、利用者や居宅介護支援事業者
者に周知される必要がある。
周知方法に決まりはなし。
- ・個別機能訓練加算Ⅰについては、グループの人数の規定はありませんが、個別機能訓練
加算Ⅱについては、類似の目標を持ち、同様の訓練内容が設定された五人程度以下の小集
団(個別対応可)で行うことが要件

目的

個別機能訓練加算Ⅰ

利用者の自立の支援と日常生活の充実

個別機能訓練加算Ⅱ

身体機能そのものの回復を主たる目的とする訓練ではなく、残存する身体機能を活用して生
活機能の維持・向上を図り、利用者が居宅において可能な限り自立して暮らし続けること

計画

機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が、共同して、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等を内容とする個別機能訓練計画を作成し、これに基づいて行った個別機能訓練の効果、実施時間、実施方法等について評価等を行う。

※通所介護において、個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができるものとすること。

個別機能訓練を行う場合は、開始時及びその後三月ごとに一回以上利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容(評価を含む)を説明し、記録する。また、評価内容や目標達成度合いについて、当該利用者を担当する介護支援専門等に適宜報告・相談し、必要に応じて利用者又は家族の意向を確認の上、当該利用者のADL及びIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行うこと。



個別機能訓練加算Ⅱについて

個別機能訓練加算Ⅱ



個別機能訓練加算Ⅱにおいては、生活機能向上のために利用者ごとの心身の状況を重視し、機能訓練指導員が適した機能訓練を行っていること、が条件になります。

では実際にどのような手順で、どのような機能訓練サービスを提供すれば良いのでしょうか？

- ◆個別機能訓練加算計画書の作成
- ↓
- ◆機能訓練サービスの提供・記録
- ↓
- ◆個別機能訓練計画の評価
- ↓
- ◆個別機能訓練加算計画書の作成

このサイクルで継続
→通所介護計画
の流れと同じ。

①個別機能訓練計画書の作成

アセスメント、ヒアリング等での確認



日常生活動作等に関わる部分での本人(家族)からの「ニーズ」の把握

ご本人、ご家族は一体ご自宅で活動される時にどのようなことに困られているのでしょうか？

- ・事業所では？
- ・外出時は？

※通所介護計画と違い固定で「3カ月毎」に作成が必要



作成時の注意点

※利用者ごとの目標、実施方法の他、実施時間の記入も必要となります。

※通所介護計画書と同じく、説明、同意を得て初めて効果を発揮します。

作成者について

機能訓練指導員が独占的にではなく、介護職員や生活相談員も共同して行うことが求められるので作成者は極力単独は避ける。



例えば・・・

【ニーズ】

家の中で1人で安全に歩けるようになりたい。ややすり足で段差につまづきそうになる時もある。



【考えられるものの一例として】

- ・バランスの保持
- ・歩行訓練(手すり等を利用しながらの伝い歩き)
- ・座ったままの足の上げ下げの運動
- ・それらを行う為の手足のストレッチ、、、etc

筋力の増加や機能の維持・向上がゴールではなく
それを日常生活に
如何にフィードバックするか。がポイント

【ニーズ】

また自分でお風呂に入れるようになりたい。

「入浴」に関わる部分だけでも

- ・浴室への移動
→歩行はどのレベルで可能か？
 - ・衣服の着脱
→どの範囲まで可能か？
 - ・洗身動作
→どの範囲まで可能か？
 - ・浴槽への跨ぎ
→どこまで自身で可能か？
- が少なくともポイントとして関わってきます。



- ・衣類の着脱

関節域の問題であれば→ストレッチや軽体操

認識の問題であれば→手順を踏まえる反復練習

- ・洗身動作

タオルを用いての練習

- ・浴槽への跨ぎ

もも上げ

テープなどでの跨ぎ動作

他・・食事動作の場合は？

**皆さんが普段何気なくサポートしたり
注意されているところにポイントは有ります！**



計画書の評価

3か月に一度の評価を行い、次の機能訓練計画作成につなげる。

モニタリングと同じく(モニタリングに組み込み)

・家族へのアピール

・ケアマネジャーへのアピール

・スタッフ自身の顧客ニーズと機能訓練への意識向上を目指します。



◆若年性認知症利用者受入加算

一日につき60単位を加算する。

利用者ごとに個別の担当者を定める

◆栄養改善加算

1回につき150単位を加算する。

低栄養状態・そのおそれのある利用者に低栄養状態の改善等を目的に、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理で、利用者の心身状態の維持・向上に資すると認められるもの。開始から3月毎の栄養状態評価の結果、低栄養状態が改善せず引き続き行う事が必要な利用者は引き続き算定できる。



(要件)

イ 管理栄養士を1名以上配置

ロ 利用者の栄養状態を開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員等が共同して利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成

ハ 栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行うとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録

ニ 栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価

◆口腔機能向上加算

1回につき150単位を加算(3月以内・月2回を限度)

口腔機能低下・そのおそれのある利用者に口腔機能の向上を目的に個別的に口腔清掃の指導・実施、摂食・嚥下機能の訓練指導・実施で、利用者の心身状態の維持・向上に資すると認められるものを行った場合。3月毎の口腔機能評価の結果、機能向上がなく、引き続き行うことが必要と認められる利用者は、引き続き算定できる。

(要件)

- イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置
 - ロ 利用者の口腔機能を開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員等が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成
 - ハ 口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員が口腔機能向上サービスを行うとともに利用者の口腔機能を定期的に記録
- ニ 口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価